

<研究ノート>

## わが国における預貸率と不良債権比率の関係について

On the Relationship between Loan-Deposit Ratio and Bad Debt Ratio

小塚 匡文\*

Masafumi Kozuka

本稿では、わが国の預金取り扱い型金融機関の不良債権比率と預貸率の関係について、2004年から2012年の金融機関データを用いて検証している。その結果、全銀行では経済が堅調と考えられる関東（東京含む）、福岡では不良債権比率と預貸率の間に負の相関が観測され、信用金庫・信用組合では東京以外の多くの地方で正の相関が観測されている。この要因として、経済状況の違いによる融資機会の有無や、他の運用機会の存在があげられる。

キーワード：預貸率、不良債権比率、銀行、信用金庫・信用組合

### I. はじめに

中小企業庁（2016）によれば、2000年代に入ってから全体的に金融機関借入への依存度（総資産に占める割合）は低下しているものの、2014年度の時点では、特に製造業で中小企業の依存度は大企業を上回っている。一般に中小企業は情報の非対称性の問題に直面しているため、平素から取引のある預金取り扱い金融機関からの借り入れに強く依存していることがうかがえる。近年のわが国において、中小企業は企業数で全体の99%以上を占め、付加価値額で55%程度を生み出している（中小企業庁調査室 2016）。このことから、銀行・信用金庫など典型的な預金取り扱い金融機関は、わが国において今もなお重要な役割を持っているといえる。

その預金取り扱い金融機関は、個々の経営状態に差はあるものの、1990年代には全体的に低迷していた。この背景には、バブル期の過剰投資に起因する企業の設備投資抑制と、金融機関自身の不良債権問題があった。前者については、投資が抑制されれば資金需要が低下し、そのために金融機関貸出も低下する、というメカニズムが存在することを意味する。そして後者については、不良債権比率の増加によって金融機関は自己資本比率の低下など財務体質の悪化に直面し、それに対処するべく金融機関は自らの資産額を減らす必要があるため、金融機関は貸出を抑制（貸し渋りの発生）するようになる、という経路が存在することを意味する。

この研究ノートでは、特に後者の「不良債権比率」に注目する。前述のように、金融機関借入

の依存度は2000年以降、低下している。また2008年9月のリーマンショックの影響で、わが国のとりわけ輸出関連産業は打撃を受けている。このような状況において、不良債権比率と金融機関の貸出動向には一定の関係がなお存在するのであろうか。これらの点に着目して、論を進めることとする。

## II. 預貸率の動向：地方ごとの相違

### 1. 分析データについて

本節では、銀行の預貸率の決定要因とその違いについて、地方ごとにデータを区分して観察する。具体的には、わが国の47都道府県をいくつかの地方に分け、それぞれの地方で預貸率と他の変数との関係について、その概観を見る。ここで預貸率に関係する変数として、前節でも紹介した不良債権比率を用いることとする。使用するデータはBureau van Dijk社の提供する企業財務データ・Orbisより取得したものである。Orbisには、わが国の銀行（都市銀行・信託銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・信金中央金庫・外国銀行など）のデータが収録されているが、ここでは労働金庫、職域信用組合、信金中央金庫、外国銀行は除外している。地方の区分については、「北海道・東北」「関東」「北陸・甲信越」「東海」「近畿」「中四国」「九州・沖縄」の7つとしているが、特に経済力がある地域として「東京」「愛知」「京阪神（京都府・大阪府・兵庫県）」「福岡」の4地方・地域を別に観測している。なおサンプル期間は2004年度から2012年度の9年分である。

### 2. 不良債権比率と預貸率の動向

まず、地方ごとに各年の不良債権額、総貸出額と預金残高の平均値を計算し、それらをもとに地方ごとの不良債権比率と預貸率を計算した。表1は、サンプル期間中（2004年度から2012年度）の預貸率及び不良債権比率の平均値を地方ごと、および全銀行（都銀・信託銀・地銀・第二地銀）と信用金庫と信用協同組合（以下、信金・信組）にわけてまとめたものである。ただし信用協同組合は、地域信用組合のみを対象とする。そして、それらを時系列データとしてグラフ化したものが図1・図2である。なお、図1は全銀行、図2は信金・信組を対象としたものである。

まず表1に基づいて、全銀行と信金・信組のサンプル期間内での平均をとり、傾向を比較する。まず不良債権比率については、信金・信組が全銀行より高い傾向にあることがわかる。また、いずれの場合も「東京」や「京阪神」といった大都市圏では他よりも低く、「北海道・東北」「北陸・甲信越」「中四国」「九州・沖縄」では高い傾向にある。これは、地方における景気の低迷を反映したものと考えられる。ただし、三大都市圏の一角である「愛知」では、信金・信組では不良債権比率が低く、全銀行では高い傾向にあることがわかる。もっとも数値の水準で見れば、全国平

表 1. 預貸率と不良債権比率の平均値 (単位%)

全銀行の預貸率・不良債権比率の平均(2004年-2012年)

	北海道・東北	関東	東京	北陸・甲信越	東海	愛知	近畿	京阪神	中四国	九州・沖縄	福岡	全国
預貸率	70.37	82.42	83.73	73.34	76.10	72.42	80.34	83.42	74.56	76.25	82.37	78.78
不良債権比率	4.21	2.35	2.14	4.36	3.76	3.95	3.07	2.93	3.84	4.10	3.77	3.11

信金信組の預貸率・不良債権比率の平均(2004年-2012年)

	北海道・東北	関東	東京	北陸・甲信越	東海	愛知	近畿	京阪神	中四国	九州・沖縄	福岡	全国
預貸率	51.95	56.35	57.85	47.80	53.89	52.50	55.80	57.63	55.60	60.18	59.30	54.63
不良債権比率	7.60	7.06	6.40	9.72	6.74	5.86	6.29	6.38	7.58	9.02	8.62	7.24

(注)いずれも単位は%である。

(注) Bureau van Dijk 社提供「企業財務データ・Orbis」より

均では信金・信組が全銀行の2倍以上の割合となっていることから考えると、当地では両者の差が小さい、とも解釈できるだろう。

続いて預貸率を比較すると、全銀行と比較して信金・信組のそれは低い水準にあり、全国の数値を見ても、20%以上低い。サンプル期間中、最も全銀行の預貸率が低い「北海道・東北」でも70.37%であるのに対し、最も信金・信組の預貸率が高い「九州・沖縄」では60.18%に過ぎない。

次に、図1・図2に基づき、各業態・各地方での時系列の動向を検証する。なお、参考までに全国の金融機関を対象としたケースも掲載している。最初に、全銀行を対象とした図1より、不良債権比率の動きを検証する。これによると、いずれの地方においても不良債権比率は減少傾向にあるものの、より詳細に見ていくと、2007年度から2009年度にかけて微増傾向にあることがわかる。これは、2008年度のリーマンショックによる影響であると思われる。さらに「愛知」については、2011年度以降に不良債権比率が4%を超えており、この期間において、他の地域と比較しても約1ポイント高い値を示している。この時期は円高が急速に進み、1ドル70円台～80円台を記録していた。それによって、当地の主要産業である輸送用機械（主に自動車）産業及び関連企業が打撃を受けたことで借入金返済の延滞が多く発生したものと思われる<sup>1)</sup>。一方、預貸率についても、リーマンショックのあった2008年度を境に大きく落ち込んでいる。しかし2010年～11年度には、「北海道・東北」、「東海」、および「愛知」を除き、地域で預貸率の下げ止まりもしくは回復が見られている。「北海道・東北」は2011年3月の東日本大震災の、製造業の多い「東海」及び「愛知」では前述の円高による影響があるものと考えられる。また、「九州・沖縄」では2010年度を境に預貸率が大きく回復している。

続いて信金・信組を対象とした図2に基づいて検証する。不良債権比率については、いずれの地方も2008年度から2009年度頃まで低下傾向を示し、それ以降は増加あるいは横ばいの傾向にある。また、2008年度以降の「愛知」の信金・信組において不良債権比率が上昇しているが、これは全銀行の場合と同じく、(製造業を中心とした)地元企業が円高により経営不振となったこと

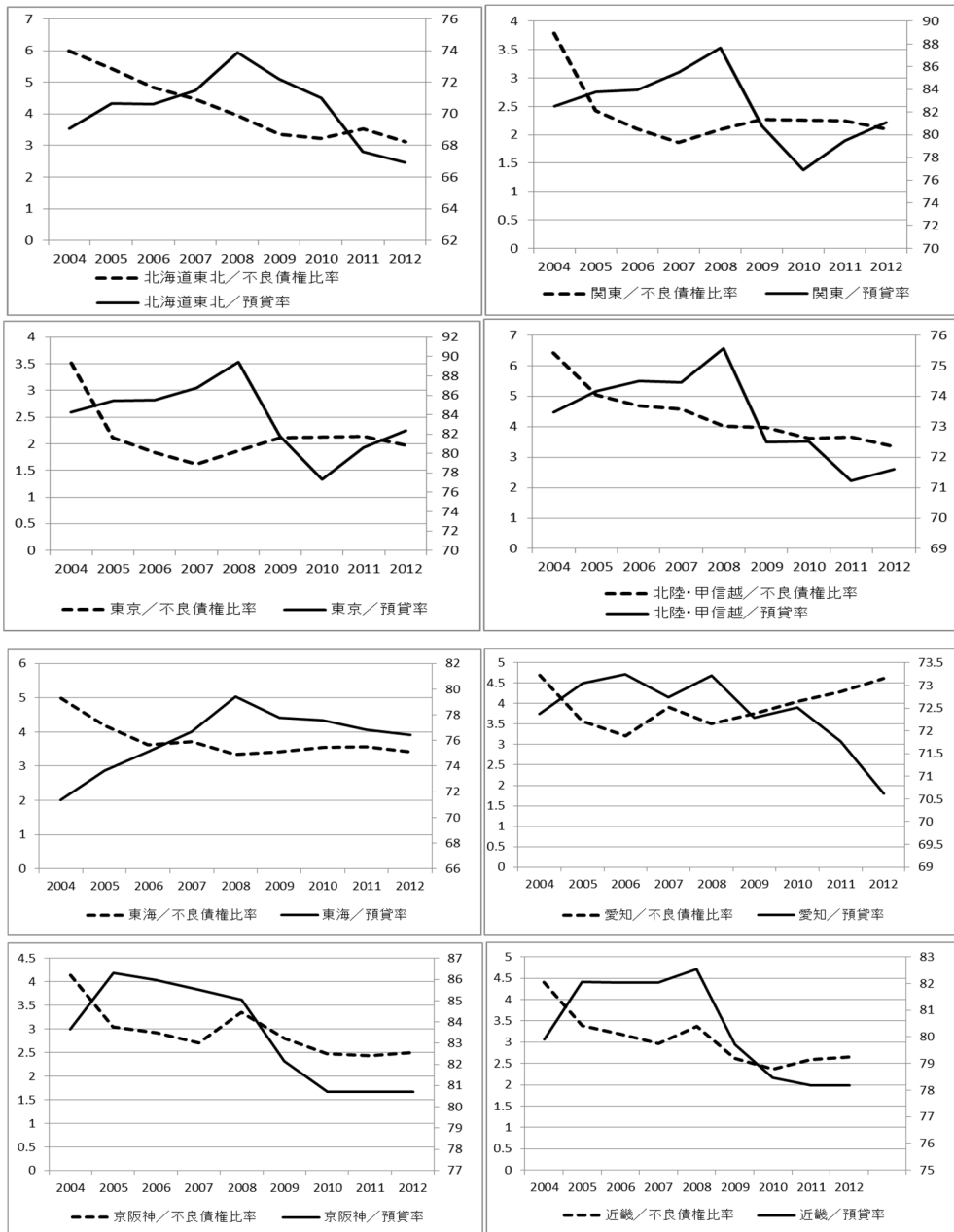


図 1. 不良債権比率・預貸率（銀行／地方別）

（注）単位は％で、預貸率は右軸

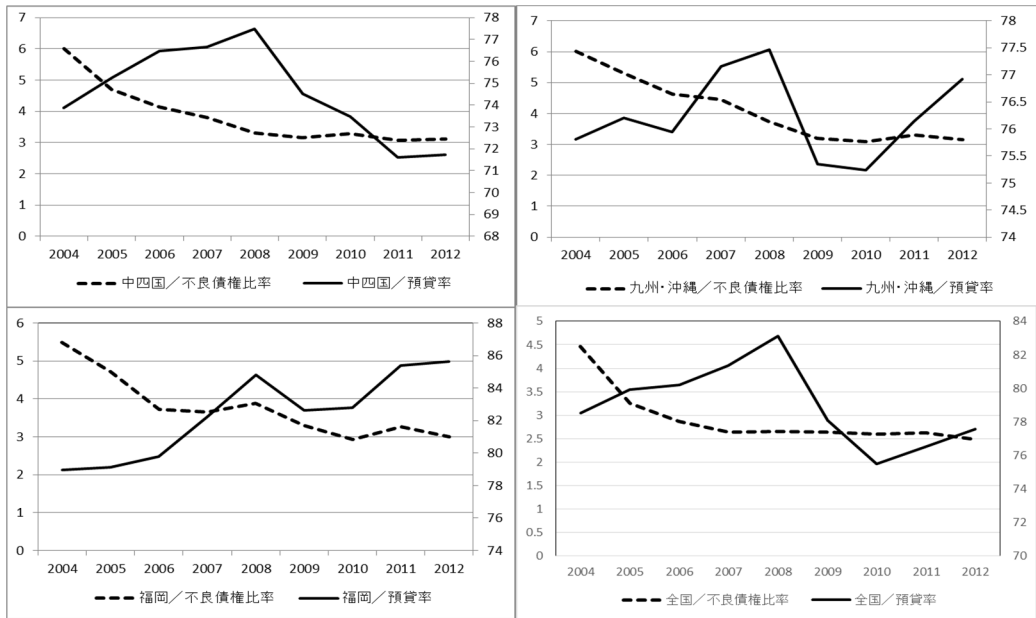


図1. 不良債権比率・預貸率（銀行／地方別）続き

(注) 単位は%、預貸率は右軸 (注) Bureau van Dijk 社提供「企業財務データ・Orbis」より

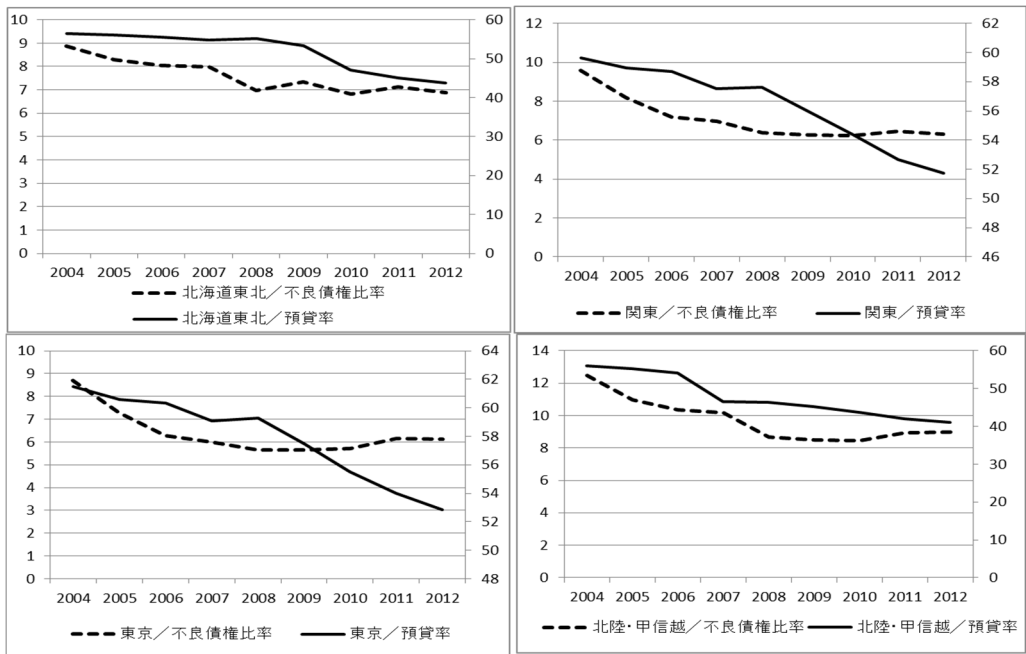


図2. 不良債権比率・預貸率（信用金庫・信用組合／地方別）

(注) 単位は%、預貸率は右軸

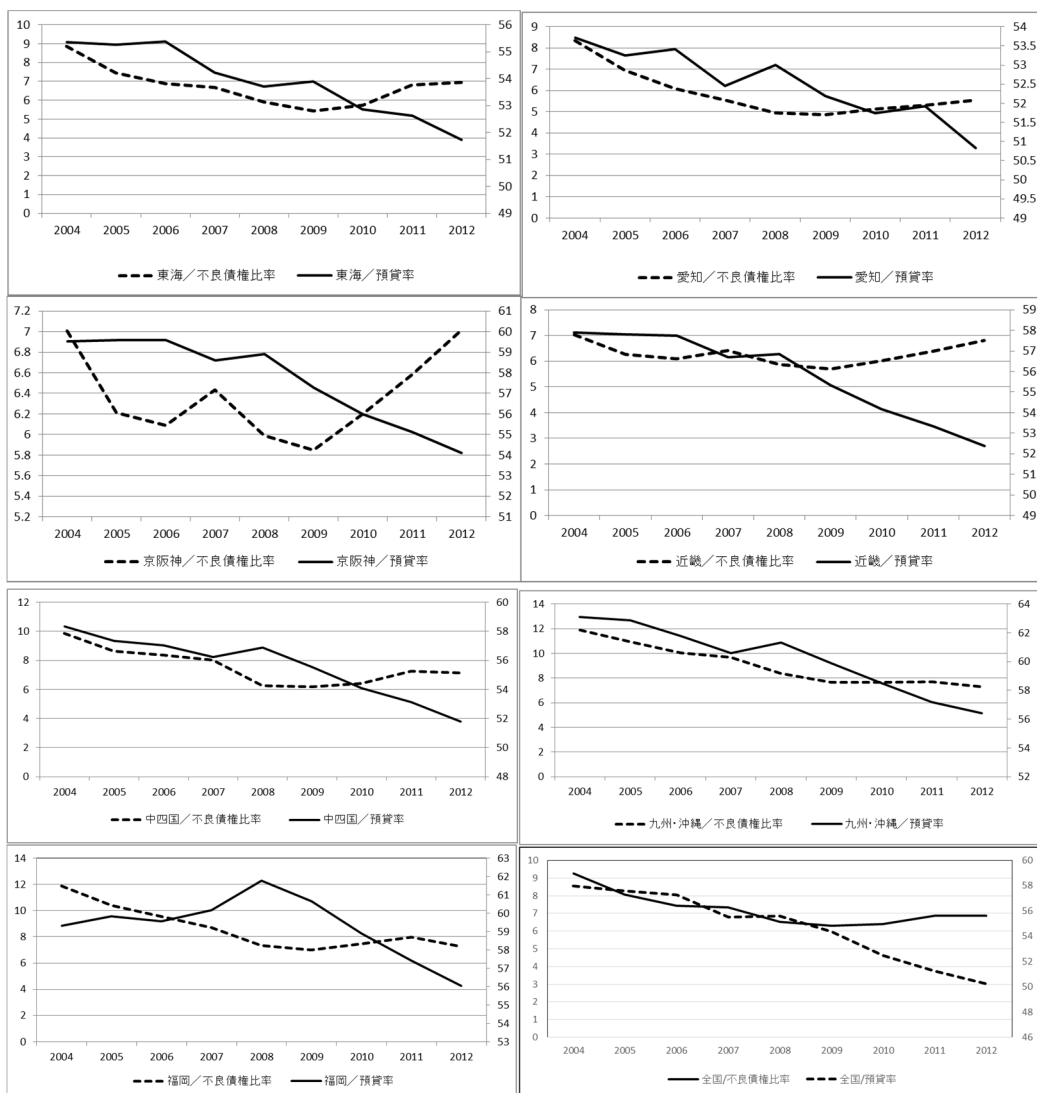


図 2. 不良債権比率・預貸率（信用金庫・信用組合／地方別） 続き

（注）単位は％で、預貸率は右軸

（注）Bureau van Dijk 社提供「企業財務データ・Orbis」より

が影響したものと考えられる。ただし、前述のようにサンプル期間中の平均をとると、他地方と比べ、信金・信組の中では決して高くない水準であるといえる（表 1 参照）。さらに、「北陸・甲信越」「九州・沖縄」において、高い時期には不良債権比率が 10%前後を記録している他、いわゆる三大都市圏に含まれない地方でも比較的高い不良債権比率を示している。一方、預貸率については、ほとんどの地方で一貫して低下傾向にある。ただし、2008 年度のリーマンショックを境に全銀行の場合は低下傾向に入ったが、信金・信組の場合はその落ち込みがさらに進んでいる傾

向が全国的にみられる。なお「福岡」については例外的に、2008年度までは大幅に増加した後に、低下傾向に入っている。

### 3. 預金額と貸出額の推移

本小節では預貸率の変動要因を検証するため、預金額と貸出額（1行・1庫当たりの平均値）をそれぞれプロットしたものを確認する。図3は全銀行、図4信金・信組の状況を示したものである。また表2は全銀行、表3は信金・信組について、預金額と貸出額の増加率をまとめたものである。

まず全銀行の動向を見てみると、いずれの地域でも預金額はサンプル期間を通じて、概ね微増を示していることがわかる。「近畿」、「京阪神」、「福岡」、「九州・沖縄」では、2011年度に減少を示しているが、2008年度のリーマンショック時には特に減少しなかったことになる。一方で全銀行の貸出額については、リーマンショック後の2009年度のあたりでは、多くの地域で減少を示している。特に「関東」及び「東京」では顕著で、5~6%の貸出額の減少を示している（以上、図3・表2参照）。これは、図1にあるような2008年度から2010年度の預貸率の落ち込みの原因と思われる。しかし、このような貸出額のみ顕著な低下を示しているのはこの時期の「関東」及び「東京」だけである。「北陸・甲信越」「東海」「愛知」「中四国」「九州・沖縄」「福岡」では2009年度の貸出額が減少しており、さらに「近畿」「京阪神」「福岡」では2011年度に貸出額が落ち込んでいる。2009年度の上記の地方については預金額が減少しておらず、これがこの時期の預貸率の低下要因となっている一方で、2011年度の上記の地方については預金額も大きく落ち込んでいるため、預貸率が大幅な減少を示していない。特に「福岡」では貸出額が減少しているにもかかわらず、図1で示されているように、預貸率が上昇している。

続いて信金・信組の動向を見る。預金額については、「東海」において、2008年度あたりで預金額に大幅な落ち込み（-4.26%）が見られるものの、それ以外では微増を示している。その一方で、信金・信組の貸出額については、あまり伸びているとは言えない状況である、特に2009年度以降では、「東海」「愛知」「近畿」「京阪神」以外では減少を示していることがわかる。なお、2008年度には「東海」で5.20%の減少を示しているものの、これは翌年には回復している（以上、図4・表3参照）。このことから、信金・信組についても、預金額に比して貸出額があまり伸びていないことが2008年度以降の預貸率低迷の原因であることが示唆される。

全銀行・信金・信組いずれの場合も、「関東」「東京」を除き、預金額に比して貸出額があまり伸びていないことが伺える。この要因については、営業基盤となる地域における資金需要低迷の他に、信用金庫や信用組合の場合は、系統中央機関（信金中央金庫や全国信用協同組合連合会など）に預け金として余剰資金を運用できること<sup>2)</sup>、そして証券での運用が増えていること（預貸率の上昇）が考えられる<sup>3)</sup>。

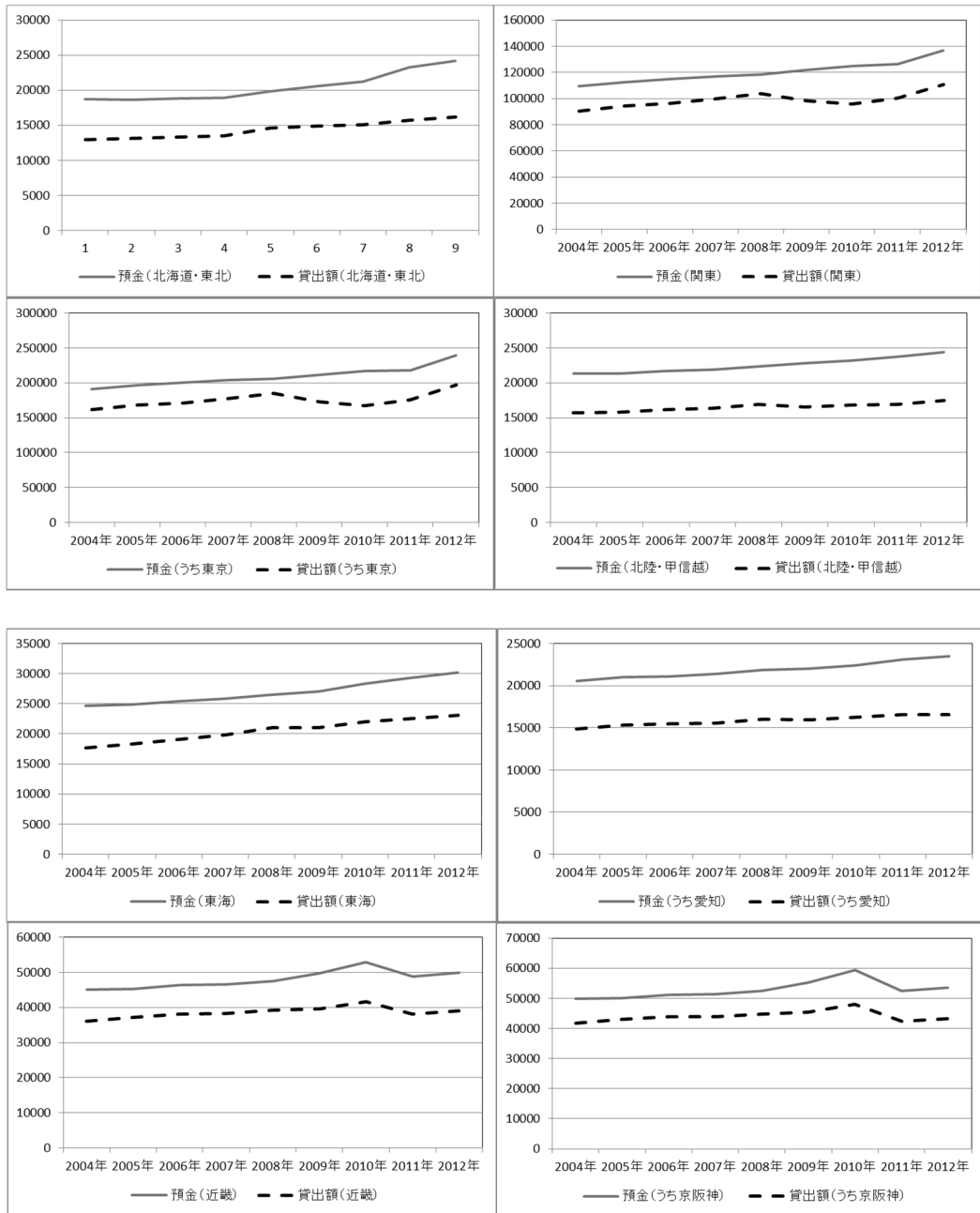


図3. 預金額・貸出額（全銀行／地方別）

（注）数値は平均値であり、単位1億円である。



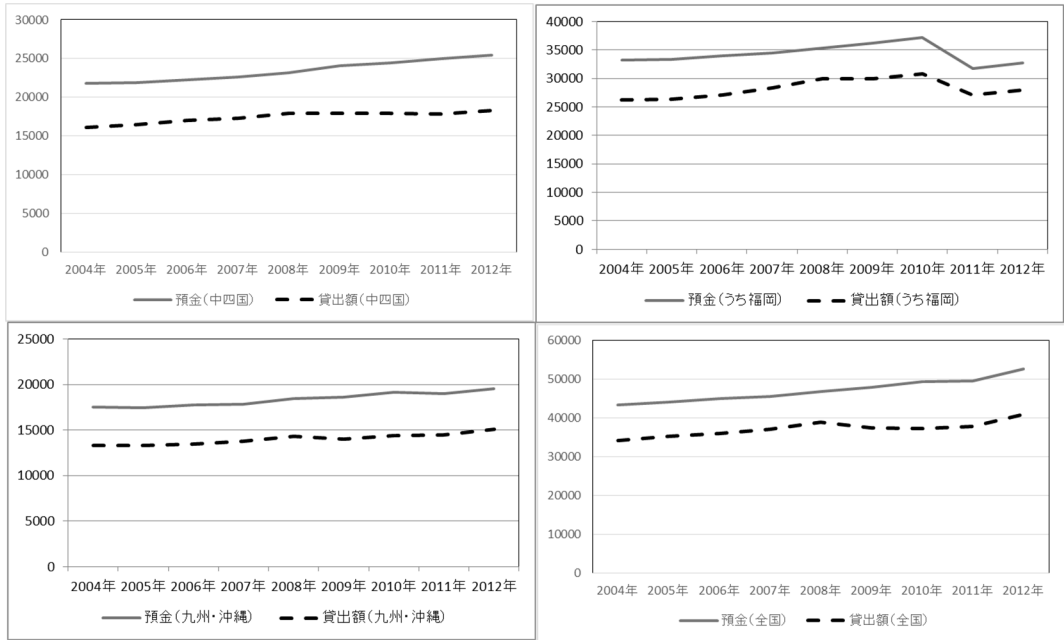


図 3. 預金額・貸出額（平均値・単位 1 億円）（全銀行／地方別） 続き

（注）数値は平均値であり、単位 1 億円である。

データは Bureau van Dijk 社提供「企業財務データ・Orbis」より取得

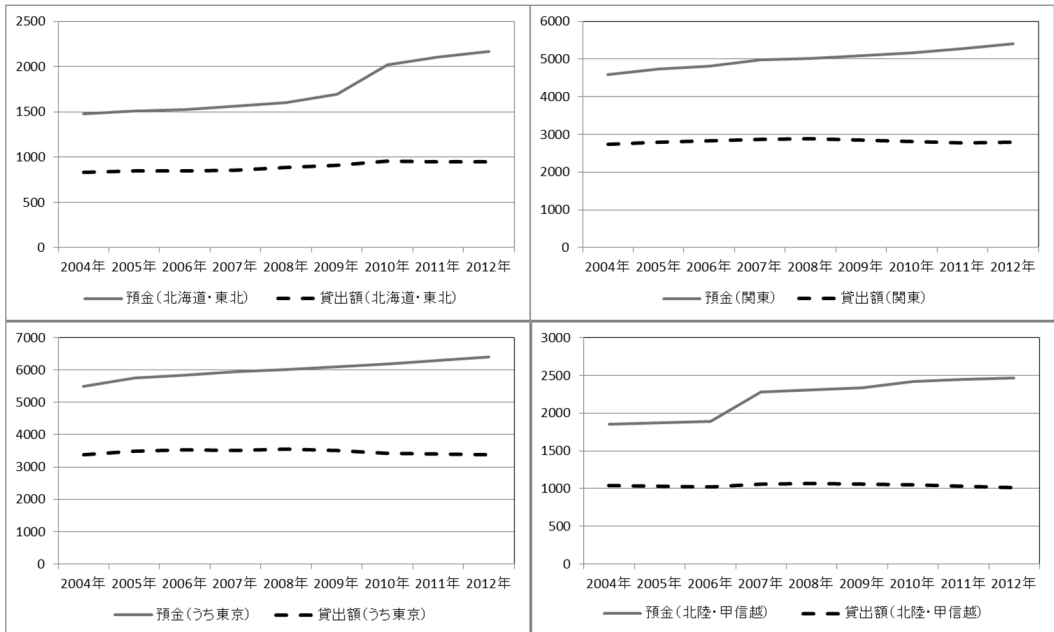


図 4. 預金額・貸出額（信用金庫・信用組合／地方別）

（注）数値は平均値であり、単位 1 億円である。

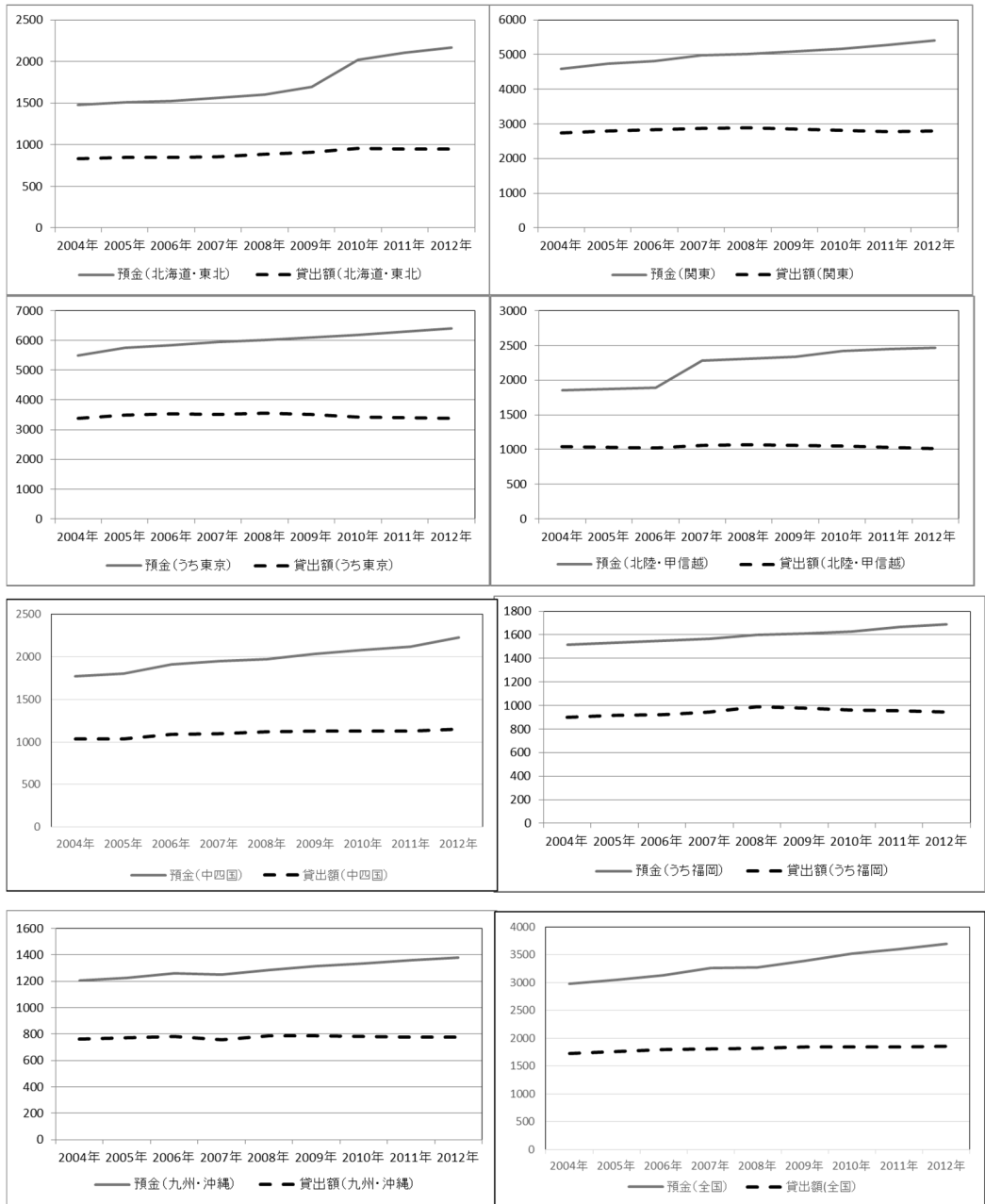


図4. 預金額・貸出額（平均値・単位1億円）（信用金庫・信用組合／地方別）続き

（注）数値は平均値であり、単位1億円である。

データは Bureau van Dijk 社提供「企業財務データ・Orbis」より取得

表 2. 預金額・貸出額伸び率（全銀行）

預金額  
伸び率 単位：％  
(銀行)

年	北海道・東北	関東	東京	北陸・甲信越	東海	愛知	近畿	京阪神	中四国	九州・沖縄	福岡	全国
2005年	-0.69	2.81	2.94	-0.06	0.95	2.30	0.38	0.26	0.29	-0.26	0.29	1.30
2006年	0.92	1.92	1.76	1.67	2.15	0.63	2.25	2.36	1.62	1.65	1.90	1.86
2007年	0.79	1.80	1.95	0.98	1.50	1.34	0.51	0.25	1.46	0.55	1.46	1.30
2008年	4.48	1.26	0.97	2.01	2.36	2.25	2.05	2.40	2.65	3.54	2.49	2.05
2009年	3.87	3.05	2.70	2.19	2.02	0.76	4.63	5.06	3.73	0.82	2.48	3.12
2010年	3.01	2.44	2.33	1.52	4.89	1.70	6.49	7.63	1.72	2.57	2.69	3.30
2011年	9.84	1.08	0.59	2.32	3.50	2.96	-7.82	-11.65	2.07	-0.56	-14.83	0.42
2012年	3.98	8.23	9.63	2.60	2.94	1.75	2.37	2.22	1.95	2.93	3.21	5.08

貸出額  
伸び率  
(銀行)

年	北海道・東北	関東	東京	北陸・甲信越	東海	愛知	近畿	京阪神	中四国	九州・沖縄	福岡	全国
2005年	1.60	4.37	4.37	0.88	4.14	3.25	3.10	3.43	2.15	0.27	0.48	3.23
2006年	0.86	2.11	1.86	2.12	4.22	0.91	2.22	1.97	3.30	1.29	2.76	2.28
2007年	2.02	3.66	3.42	0.91	3.58	0.64	0.52	-0.29	1.68	2.15	4.54	2.53
2008年	7.98	3.86	4.06	3.55	6.04	2.93	2.65	1.82	3.78	3.97	5.75	4.08
2009年	1.54	-5.04	-6.09	-1.98	-0.08	-0.53	1.07	1.51	-0.26	-1.95	-0.15	-2.31
2010年	1.29	-2.53	-3.21	1.56	4.60	2.03	4.81	5.73	0.31	2.43	2.86	0.55
2011年	4.59	4.46	4.80	0.52	2.54	1.89	-8.14	-11.65	-0.54	0.63	-12.16	0.99
2012年	2.90	10.49	12.05	3.13	2.37	0.13	2.34	2.22	2.14	4.00	3.52	6.15

表 3. 預金額・貸出額伸び率（信金・信組）

預金額  
伸び率 単位：％  
(信金信組)

年	北海道・東北	関東	東京	北陸・甲信越	東海	愛知	近畿	京阪神	中四国	九州・沖縄	福岡	全国
2005年	2.09	3.45	4.68	0.80	1.42	1.75	2.81	2.70	1.84	1.52	1.19	2.24
2006年	1.15	1.57	1.48	1.17	2.75	2.19	3.44	3.52	6.08	3.13	1.13	2.70
2007年	2.27	3.36	1.94	20.78	3.01	2.91	3.05	2.79	2.12	-0.95	1.21	4.31
2008年	2.95	0.96	0.80	1.11	-4.26	2.38	1.52	1.33	1.19	2.77	1.91	0.22
2009年	5.77	1.25	1.50	1.30	8.79	1.76	3.11	3.18	2.86	2.43	0.78	3.83
2010年	19.04	1.50	1.52	3.38	2.72	2.74	3.43	3.51	2.30	1.47	1.10	3.78
2011年	4.09	2.25	1.88	1.35	2.41	3.10	2.84	2.89	2.16	1.95	2.22	2.47
2012年	2.83	2.50	1.44	0.67	2.64	3.88	2.58	2.64	4.84	1.31	1.27	2.53

貸出額  
伸び率 単位：％  
(信金信組)

年	北海道・東北	関東	東京	北陸・甲信越	東海	愛知	近畿	京阪神	中四国	九州・沖縄	福岡	全国
2005年	1.52	2.29	3.10	-0.50	1.23	0.88	2.65	2.81	0.10	1.18	2.06	1.58
2006年	-0.12	1.15	1.11	-1.05	2.98	2.51	3.30	3.48	5.52	1.32	0.66	2.17
2007年	1.12	1.25	-0.18	3.87	0.88	1.04	1.18	1.11	0.67	-2.87	2.26	1.05
2008年	3.53	1.19	1.12	0.75	-5.20	3.46	1.82	1.87	2.38	4.06	4.60	0.37
2009年	2.37	-1.64	-1.63	-1.35	9.18	0.20	0.37	0.29	0.46	0.05	-1.01	1.68
2010年	5.01	-1.44	-1.95	-0.09	0.74	1.87	1.28	1.20	-0.40	-0.90	-1.86	0.41
2011年	-0.21	-0.94	-0.91	-2.27	1.97	3.45	1.21	1.27	0.36	-0.37	-0.34	0.33
2012年	-0.13	0.72	-0.66	-1.85	0.91	1.69	0.77	0.75	2.23	-0.05	-1.13	0.59

なお、本稿の分析では北海道と東北地方を合算しているので明示されているわけではないが、間下（2015）によれば、東北地方における信用金庫の預金残高伸び率（年率）が2011年3月時点で7.5%となっている。その背景として間下（2015）は、東日本大震災に伴う保険金などの流入によるものと推測している。なお本稿のデータに従うと、「北海道・東北」の全銀行では、2011年度末（2012年3月）に預金残高が9.84%、同地域の信金・信組では4.09%の伸びを示している（表2・表3参照）。

### Ⅲ. 相関係数

これまで、グラフや表をもとに、預貸率と不良債権比率、そして補足事項として預金額・貸出額の各データについて、地方ごとにどのように推移していったかを見てきた。しかしこれだけでは両変数間の関係が明確にはわからない。そこで本節では、預貸率と不良債権比率の相関係数を見ることとする。

まず、全銀行を対象としたケースを検証する（表4参照）。これによると、「関東」「東京」「福岡」で、理論から想定される通り、預貸率と不良債権比率の間には負の相関があることが示されている。しかし「北海道・東北」「北陸・甲信越」「中四国」については正の相関関係が観測されている。なお「全国」の場合は、預貸率と不良債権比率の相関係数が $-0.18$ となっており、有意に負の相関が観測されている。ただしこれは、銀行数の多い関東地方（特に東京）の影響を受けたものである可能性がある。

以上の結果から、全銀行については、「関東」「東京」「福岡」といった経済が堅調な地方においては、融資機会は多く、金融機関の財務状況に見合った貸出を実施していることが示唆されている。これらの地域では、当初は不良債権比率の低下とともに、預貸率の成長が見られ、リーマンショックでいったん落ち込んだものの、2010年頃を境に預貸率は上昇に転じている（図1参照）。さらに図3および表2を参照すると、関東およびそこに含まれる東京については、リーマンショック後も含めて貸出額の変化が預貸率を変動させたものと推測される。その一方で「福岡」では、リーマンショック以前には不良債権比率の低下とともに貸出額を伸ばすことで、預貸率が上昇していた（図3および表2参照）が、Ⅱの3節で述べたように2011年度に預金額が貸出額よりも大きく減少したために預貸率が上昇している。この点は、「関東」および「東京」とは様相が異なっており、留意すべきことである。相関関係が有意に正であるとされた地方については、当地の経済不振による貸出の低迷があったため、金融機関の財務状況と関係なく預貸率の変動（主に低下）したことが背景にあるものと思われる。なお、「愛知」については、有意ではないものの正の相関が観測されている。これは前述の急速な円高による当地の主要産業である輸送機械製造業の不振により、預貸率の動きに比べて不良債権比率が急速に上昇したことが背景にあるものと思われる。続いて信金・信組を対象としたケースを検証する（表5参照）。ここでは「全国」の場合、預貸率

表 4. 相関係数（全銀行：預貸率－不良債権比率）

自由度	地方	全銀行・相関係数(預貸率－不良債権比率)	有意性
153	北海道・東北	0.1531	*
232	関東	-0.3590	***
115	東京	-0.4553	***
106	北陸・甲信越	0.2137	**
97	東海	-0.0786	
25	愛知	0.1408	
97	近畿	-0.1430	
70	うち京阪神	0.0055	
151	中四国	0.1390	*
187	九州・沖縄	0.0966	
43	福岡	-0.2606	*
1023	全国	-0.1803	***

表 5. 相関係数（信金・信組：預貸率－不良債権比率）

自由度	地方	信金信組・相関係数(預貸率－不良債権比率)	有意性
655	北海道・東北	0.2439	***
781	関東	-0.0416	
349	東京	-0.1366	**
484	北陸・甲信越	0.4343	***
430	東海	0.3037	***
187	うち愛知	0.5216	***
403	近畿	0.0128	
385	京阪神	0.2498	***
403	中四国	0.1417	***
394	九州・沖縄	0.0868	*
97	福岡	0.0124	
3550	全国	0.1783	***

(注) 網掛けの部分は負の相関が観測されたケースである。

また有意性はピアソンの席率相関係数の  $r$  表より判断した。

と不良債権比率の相関係数が 0.178 となっており、有意に正の相関が観測されている。これは全銀行のケースとは全く逆の結果である。また、地方ごとに見てみると、有意に負の相関があるのは「東京」のみであり、多くの地方で有意に正の相関となっている。IIの2節でも述べたように、リーマンショック前に不良債権比率が低下している状況が観測されるが、ほとんどの地域で預貸率は上昇していない(図2参照)。そして表3よりわかるように、多くの地方の信金・信組で貸出額が伸びていないことがわかる。この背景には、IIの3節でも述べたように、金融機関借入依存度の低下による資金需要の低迷・融資機会の不足、証券や系統中央機関預け金による運用といった、他の形式での運用が考えられる。これらのことから、多くの地方において預貸率と不良債権比率との間の有意な正の相関、すなわち不良債権比率など財務体質が、信金・信組の貸出スタン

スと理論上想定される関係を持っていないことにつながったものと考えられる。

#### IV. まとめ

本稿では、全国の銀行、信用金庫、信用組合のデータを用いて、不良債権比率と預貸率との関係について、簡単な検証を行った。その結果、地方ごとおよび業態（全銀行および信金・信組）では、両変数との関係が異なることが示された。具体的には、信金・信組の預貸率は全銀行と比べて低いこと、信金・信組の不良債権比率は逆に高い傾向にあること、信金・信組の預貸率は一貫して低下していること、リーマンショックの影響はどの地方でも見られること、などがデータプロットから明らかになった。

そして不良債権比率と預貸率との相関係数については、全銀行では「関東」「東京」「福岡」で、信金・信組では「東京」で有意に負の相関が検出された。これらの地方では一定の資金需要に支えられた融資機会があると考えられる。そのため、「福岡」については、預貸率変動の原因について留意すべき点があるものの、金融機関がその財務状況・取引先の状況に応じて貸出額を調整していることがうかがえる。一方で、信金・信組では、不良債権比率と預貸率との間に有意に正の相関が検出されているところが多い。また全銀行でも有意でない地方が多くある他、有意に正であるところも存在する。これらについては、金融機関借入依存度の低下などによる融資機会の不足と証券・系統中央機関預け金といった他の形式での運用により、不良債権比率が低下していたリーマンショック前の状況下にあっても預貸率が低下したことが背景にあると考えられる。

今後は、本稿で示された含意を踏まえた上で、預貸率の決定要因に関する検証や貸出需要関数の推定などを進めていく<sup>4)</sup>。その推定・検証の際には、本稿で用いたデータセットを援用し、パネルデータ分析を行う方針である。

#### 注

本研究は、日本学術振興会（JSPS）の科研費（基盤研究（C）、課題番号 16K03688）による助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。また、本稿で用いた Orbis 収録のデータは、神戸大学大学院経済学研究科の萩原泰治教授より提供を受けました。さらにデータの利用に際しては、神戸大学大学院経済学研究科の松林洋一教授より助言を受けました。ここに謹んで感謝申し上げます。なお本稿に含まれる誤りは、すべて筆者の責任に帰するものであります。

- 1) 家森（2010）では、2006 年時点で愛知県経済は輸送用機械産業への依存度が 43.6% にまで高まっていたこと、そして外需型企業の売上高シェアが 64.1% にまで高まっていたことなどを指摘している。
- 2) 日本行金融機構局（2015）によれば、すべての信用金庫を合算した場合、総資産に占める預け金の割合は、2015 年 3 月末時点で 22.88%（32.7 兆円）となっている。

- 3) 全国銀行の決算（全国銀行協会発表）によると、2004年度（平成16年度）の全国銀行の預証率（有価証券末残÷（預金末残+譲渡性預金末残+債券末残））は34.5%であったが、2012年度（平成24年度）には40.8%まで上昇している。また、金融庁の資料によれば、信用金庫の預証率は1989年に14.8%であったものが、2007年には28.4%となっている。

（URL: [http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/dai2/siryou/20090403/05.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/dai2/siryou/20090403/05.pdf)）

- 4) 預貸率の決定要因に関する検証については、例えば寺崎（2011）などが参考となる。

#### <参考文献>

中小企業庁（2016）『2016年度版 中小企業白書』 2016年7月

中小企業庁調査室（2016）『2016年版中小企業白書概要』 2016年4月

寺崎友芳（2011）「預貸率の決定要因と地域経済への影響—ダイナミック・パネル推定によるアプローチ—」  
『経済科学論究』 第8号 37-48頁

日本銀行金融機構局（2015）『2014年度の銀行・信用金庫決算』 2015年7月

間下聡（2015）「信用金庫の地区別預貸金動向—預貸率と貸出金利回りの現状—」 信金中央金庫  
『金融調査情報』 26-7 2015年3月

家森信善（2010）「グローバル金融危機に直撃された愛知経済」『地域の中小企業と信用保証制度 金融危機からの愛知経済復活への道』（家森信善 編著）第1章